

64. 科学研究の振興に必要な経費について

〔諮問〕

文大研第382号

昭和36年6月20日

日本学術会議事務局長

竹下俊雄 殿

文部事務次官

緒方信一

科学研究の振興に必要な経費について（依頼）

当省所管に係る「科学研究の振興に必要な経費」に関する昭和37年度予算要求の基本方針につき、日本学術会議に諮問したいのでよろしく申し上げます。

[答申]

庶発第 598 号
昭和 36 年 8 月 2 日

文部事務次官殿

日本学術会議事務局長

科学研究の振興に必要な経費について
〔昭和 36 年 6 月 20 日付文大研第
382 号による諮問に対する答申〕

標記のことについて、本会議は、本会議研究費委員会の審議に基づき、第 194 回運営審議会の議を経て、下記のとおり答申します。

記

日本学術会議は、さきに昭和 32 年 8 月 6 日付庶発第 570 号をもって、科学研究費予算の総額について、少くとも約 26 億円を必要とみとめて政府に予算増額の要望を行った。これは当面の目標額を提示したものであり、早急に到達することを前提としたものであった。幸いに文部省ならびに関係当局の努力により、科学研究費は漸進的に増額を見て、昭和 36 年度において 2,150,000 千円にまで達した。

ここにおいて、36 年度までの実績を考慮し、昭和 37 年度予算については、是非次のとおり、実現するよう要求することを適当と認める。

科学研究の振興に必要な経費

区 分	金 額 (千円)
科学研究費交付金	2, 6 9 4, 0 0 0
総 合 研 究	7 3 8, 0 0 0
機 関 研 究	1, 5 1 6, 0 0 0
各 個 研 究	4 4 0, 0 0 0
科学試験研究費補助金	3 9 4, 0 0 0
自 然 科 学	3 6 4, 0 0 0
社 会 科 学	3 0, 0 0 0
研究成果刊行費補助金	1 2 0, 0 0 0
計	3, 2 0 8, 0 0 0

なお、本会議研究費委員会において審議した昭和37年度科学研究費の検討結果（別紙Ⅰ「昭和37年度科学研究費について」Ⅱ「研究成果刊行費について」）についても考慮をはらい、予算要求ならびに科学研究費の今後の運営にあたられるよう、あわせて要望する。

昭和 37 年度科学研究費について

36. 7. 22

I 科学研究費の目的

科学研究費は、大学・研究所等における経常研究費の不足を補うものではなく、わが国の科学研究を振興する独自の目的を有するもので、科学の現状からみて、特に重要な課題をとりあげて研究費を配分し、高度の研究成果を期するよう運用さるべきである。

II 科学研究費の種類

種類は次のとおりとする。

総合研究費、機関研究費、各個研究費、科学試験研究費、研究成果刊行費

従来、独自の種類であった輸入機関購入費はこれを機関研究費に含め、この増額をはかること。

III 継続研究の必要性

従来 of 科学研究費は 1 年ずつ交付を原則とするが、重要研究であって、多年度にわたる継続研究を認めるべき場合がある。従来機関研究においては継続および最終年度では始末費ともいふべき(C)項が認定されているが、多年度にわたる継続的研究費交付を可能ならしめる方法が検討さるべきである。

IV 特に推進すべき研究分野

昨年の答申により新たに設定されたこの分野は当面維持強化さるべきである。なお、この分野を特に認定した意義を周知せしめて、円滑な運用が行われることを期待する。

V 研究の評価の問題

研究費の審査が配分の審査のみに終り、配分の結果を評価しうる体制がとられていないことは遺憾である。配分の責任者たる審査会がその結果を見とどけ、それを次回の審査に反映せしめる体制がのぞましい。

このため、例えば、研究報告はまず審査会において、これを検討し、その後これを公刊するなどの方法が考えられる。このために、審査会の中に評価のための非常勤委員からなる部会を設けることが考えられる。

これらに対する予算措置を考慮されたい。

別紙Ⅱ

研究成果刊行費について

この問題については昨年の答申に附した別紙Ⅱにおいてやゝ詳細にのべたのでこゝにくり返さない。

たゞ昭和37年予算については下記の点に考慮をはらい、その編成にあたられるよう要望する。

記

I 学術定期刊行物刊行補助

学術論文を収載する定期刊行物、すなわち学協会誌に対する刊行補助は、国際学术交流の観点から、対象を重点的に選択することは現状において止むを得ない処置と考える。

このため、たとえば、欧文抄録等を有する定期刊行物を年4回以上発行していること、会費は年額800円以上、研究成果発表のための年次大会は1回以上開催していること、などの条件を指標とすることが考えられる。

II 博士論文刊行補助

現在まで未発表になっている博士論文を数年のうちに刊行を終ることを目途に予算編成を行うよう要望する。